

第2報告（14:00-14:30）

「安全保障と GATT-米国措置に対する WTO 紛争判例をめぐって」梅島修会員

概要：

米国バイデン政権は前政権の対中通商政策を継続するばかりでなく、昨年10月には中国との半導体製品、半導体製造装置、サービス及び技術の貿易制限を拡大した。最近では華為技術への輸出の全面禁止の検討を開始したとされる。

かかる状況下において昨年12月、米国が安全保障を根拠として鉄鋼アルミ製品の輸入に課した追加関税、香港原産品を中国原産と表示する義務について、相次いで WTO 紛争解決パネルの判断が示された。その一方、中国は10月の対中半導体措置について WTO 提訴を行った。

本報告では、当該パネル手続での議論及びパネル判断を評価し、対中半導体措置の WTO 紛争の行方を検討して、国際通商紛争の今後を議論する。